

民主化闘争情報

No. 901
2014年1月31日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

1月21日、国土交通省はJR北海道に対して、JR会社法に基づく史上初めての監督命令と鉄道事業法による事業改善命令を通知した。しかし、JR北海道の歪な労使関係に触れないことに対して、新聞各紙は疑問を投げかけている。

事業改善命令に対し、 「労使問題への検証必要」との世論の声

昨年11月に行われた衆議院及び参議院の国土交通委員会で、JR北海道野島社長を参考人招致しての集中審議は、JR総連・JR北海道労組（以下、北鉄労）に対する遠慮を伺わせる経営サイドの答弁に対して、議員から、北鉄労に対する配慮からの決別、そして歪んだ労使関係からの脱却を求める声が相次いでいた。

■安全重視への体質改善を急げ（読売新聞1月22日）

JR北海道では労働組合が強い影響力を持ち、それが管理職と現場を隔てる一因になっているとの指摘もある。国交省は今回、労組の問題に触れていない。引き続き検証が必要だろう。

■労使問題 踏み込めず（産経新聞1月28日）

国会で度々追及された労使間のなれ合いに関する部分はなく、（中略）組織の根幹に触れないまま出された事業改善命令などに波紋が広がる。

労使関係については鉄道利用者に関心も高いだけに、しっかり検証すべき

北鉄労は第三者との接触を阻むため、元運転士を送迎及びガード！？

自らの操作ミスを隠すために自動列車停止装置（ATS）のスイッチを破壊した問題で、JR北海道は当初、元運転士を出勤停止15日の処分にし、運転業務外に異動させていた。しかし、「処分が軽すぎる」と政府から批判が噴出すると、方針を転換し、刑事告訴に踏み切り、元運転士は、1月30日に器物損壊容疑で逮捕された。

一方、元運転士の所属する北鉄労の対応について、HBC（北海道放送）は、第三者の接触を阻むかのように、職場からの往復をぴったりマークし、組織の隠ぺい体質を浮き彫りにしていると批判的に報じている。

（北海道放送記事抜粋1月30日）

元運転士への批判が強まると第三者の接触を阻むかのように所属する労働組合の組合員たちが職場への往復をぴったりマークしました。「組合は彼を『守らない』と当初は言っていた。なぜ今回、組合が送迎したりガードマンのようなことをするのか・・・」（現役運転士）。

今回のATS破壊事件はJRに蔓延する「隠ぺい体質」を浮き彫りにしています。

JR北海道の再生に向けて、 北鉄労に偏った歪んだ労使関係の決別を図るべき！！